

私たち国民が主権者としての責任を果たすために

INIT 国民発議プロジェクト 共同代表 水上貴央

2026 年 1 月 20 日

いつも INIT 国民発議プロジェクトの活動にご注目頂きましてありがとうございます。

INIT は、私たち国民が、選挙の時だけの民主主義ではなくて、1 年 3 6 5 日常に主権者として振る舞い続けるために、国民発議制度の導入を契機に日本の民主主義をアップデートすることを目指して活動を続けています。

いまこそ主権者が自ら発議権を持つ制度が必要

「国民発議」とは、主権者が自分たちの声を集めることで国会への議題提出権を持つ制度です。これに対しては「主権者の声は選挙で政治に反映させるべきで、主権者自らが発議権を持つことは、議会制民主主義の軽視にあたる」という批判がなされることがあります。

しかし、前回の衆議院選挙から 1 年 4 か月で、突然衆議院の解散が国民無視で一方的に決められた今こそ、私は、日本において、主権者自身がもっと直接に立法に関与できる仕組みが必要と考えます。

もちろん議会制民主主義において選挙は重要ですが、民意を反映させる方法が実質選挙しかないという状況では、日本の民主主義は衰退し続けてしまいます。

自分たちだけで決められる状況で自浄作用は生まれない

前回の衆議院議員選挙では、自民党の多くの議員が派閥の政治資金パーティの収入についてキックバックを受けたり中抜きをしていたという「いわゆる裏金問題」が大きな問題となりました。

その結果、自民党は大きく議席を減らし、抜本的な政治資金規正法の改正が必要との民意が示されました。選挙の直後は、与党も野党も、政治とカネの問題の抜本的解決を口に

していました。しかし、その後も企業団体献金への抜本規制はおろか政治資金の即時全面公開さえも実現せず、まるでその問題を先送りするための言い訳のように議員定数の削減が突如政治テーマに上がりました。

残念ながら、政治資金の問題や、選挙制度の問題のような、議員の地位や報酬に直結する議題について、国会議員が自分たちに不利になるような法改正を進んで行わないのではないか、という疑問への解答が、今回はっきりと示されたと言わざるを得ません。議員だけに任せていても、本当に透明で公正な政治資金の仕組みは実現しません。

これは、もちろん政治とカネの問題を招いた与党自民党にも大きな責任がありますが、現在は、全ての野党が連携すれば法案を通せる状況になっていますから、野党側にも大きな責任があります。

結局は、与党も野党も、既存政党は、自分たちに不利に見える制度改革には後ろ向きです。身を切る改革などと言っても、結局は党利党略が優先されるばかりです。

民間企業も国会も「お手盛り」が可能な状況で自浄作用は生まれない

民間企業においても、取締役が、勝手に自分たちの報酬を増やしたり、自分たちの不正を隠ぺいするといった問題は、当然発生します。だからこそ、会社法では、取締役の報酬額の決定には株主の承認を必要とし、株主による情報開示請求や議案の提出権を認めています。

自分たちだけで自分たちに有利なルールを勝手に作れる仕組みになっていたら、「お手盛り」が生じやすいというのは、当然のことであって、議会だけは選挙があるから問題ないなどとは言えません。選挙は極めて重要な民意反映の方法ですが、決して万能ではないのです。

主権者（国のオーナー）に議案提出権を認めるべき

政治資金の問題だけでなく、私たち INIT がこれまで賛同者の皆さんのアンケートをもとに模擬国民投票を実施してきたような重要な政治テーマ（被選挙年齢の引き下げ、原発

再稼働・新增設の是非、選択的夫婦別姓、日米地位協定の改定、国会議員のリコール制度導入）などについても、国会の議論は進みません。事実、選択的夫婦別姓などは、前回の衆議院選挙時点ではどの政党も反対していなかったのに、議論は後退してしまいました。

だからこそ、立法を「国会だけ」に任せるのではなく、議員の地位や報酬等にかかわる問題や、尊厳死、選択的夫婦別姓、長期的なエネルギー政策、基本的な安全保障政策など、党派を超えた国民的な議論が必要な政治課題については、国民自身による発議を認めることが必要なのです。

恣意的な衆議院解散が繰り返される現状では益々民主主義は疲弊する

特に、今回の選挙は、高市政権ができて3か月しか経過しておらず、この政権が掲げた「責任ある積極財政」という方向性について何ら検証されず2026年度通常予算さえ組んでいないタイミングで、予算案や重要法案の否決といった国会の機能不全の事情も全くないのに、突然決行されようとしています。

そもそも通常国会の初日に衆議院を解散してしまうのは、国会召集義務を果たしたといえるのか？衆議院を解散するのは総理大臣の専権事項でいつでも自由の解散権を行使できるなどと憲法は認めているのか？客観的合理性や民意の裏付けのない解散権の行使は制限されるべきではないのか？こうした問題点も指摘されています。

この状況を放置すれば、衆議院議員は、常に選挙の恐怖に怯え、強力な支持団体等の方ばかり向いた政治をせざるを得なくなります。国民的に重要で賛否が分かれるような政治課題に対して、腰を落ち着けて議論をすることが難しくなり、日本の民主主義は後退します。

党利党略で突然選挙日程が決まり、そうなると与党も野党も選挙モードで、なりふり構わず国民に耳障りのよい公約を掲げ、結果、どこの政党も同じような主張になり、挙句選挙後はその約束は果たされない、そのような政治が続けば、誰も政治を信頼しなくなります。

国民発議制度の実現により民主主義の力を再び高めるよう

今こそ、日本の民主主義を強化し活性化するための制度が必要です。国民自身が発議権を持つことにより、主権者の力を強めることこそが重要なのです。

残念ながら、短期的な政争の道具となってしまった衆議院選挙ですが、選挙の時こそ、私たち主権者の立場が最も強くなるタイミングであることは間違いありません。

どの政党が政権をとったとしても主権者をもっと尊重する政治が行われるように、今こそ国民発議制度の導入を全ての政党、候補者に強く求めます。

私たち INIT は、どの党派にも与しません、国民発議制度の導入を公約に掲げていただけの候補の方を応援し、共に日本の民主主義の前進のために協力していきたいと考えています。

今こそ、意見や立場や政治的信条が違う人たちとも、堂々と対話を進める民主主義を前に進めていくべきです。

そして、その中心は、政治家でも政党でもなくて、私たち主権者自身です。

どうか私たちの民主主義を前に進めるための重要な一歩として、国民発議制度と一緒に実現させましょう。